

2022年11月30日

南山大学内部質保証推進委員会
委員長代行 大原 寛史

各組織の「2022年度自己点検・評価報告書」に対する点検・評価について

内部質保証推進委員会は、各組織から提出された「2022年度自己点検・評価報告書」について、次のとおり点検・評価を実施する。

1. 各組織の課題（様式3）

(1) 点検方法

- ・各組織の計画（P）に基づく実施内容・実績（D）について、他の組織にも展開すべき事例、項目があれば内部質保証委員会記入欄に記入する。
- ・評価とその理由（C）に基づく課題・対処（A）について、他の組織にも展開すべき事例、項目があれば内部質保証委員会記入欄に記入する。ただし、Cにおける達成率で評価をしない。
- ・誤字・脱字は、内部質保証委員会記入欄には記入せず、事務局に別途連絡する。

(2) 点検者

- ・学部選出委員： 学部・学科の自己点検・評価報告書
研究センターを除くセンターの自己点検・評価報告書
- ・研究科選出委員： 研究科・専攻の自己点検・評価報告書
研究所・研究センターの自己点検・評価報告書
- ・上記以外の委員： 委員会の自己点検・評価報告書

2. 認証評価結果の改善課題に対する課題（様式1・2）

(1) 事務局による整理

事務局が、様式1と様式2を整理し、各課題について傾向等を把握できる資料を作成する。

(2) 点検方法・点検者

上記資料を元に、推進委員会で今後の支援方針について検討し、各組織または全体についての一定の見解を示す。

3. 今後のスケジュール

2022年11月22日(火)	各組織に実施状況報告依頼
12月16日(金)	各組織の実施状況報告提出期限
12月23日(金)	までに事務局が各委員に報告書を送付
2023年1月20日(金)	各委員による点検・評価締切
2月20日(月)	内部質保証推進委員会での審議
2月27日(月)	内部質保証委員会での審議

以上

課題：認証評価指摘事項 大学基準 4「教育課程・学習成果」

人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。

（人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。）

1.把握・評価方法の概要

- ・2022 年度自己点検評価報告書から読み取れる学習成果の把握方法を元としている
- ・複数学科を持つ学部では学科による差異はあるが、学部としてまとめた
- ・記載内容から明確に読み取れない箇所もあるため、誤り・過不足については修正が必要

学士課程では、「学生アンケート」、「ルーブリック」、「ポートフォリオ」「外国語検定試験」による多くの方法を用いた学習成果把握の試みがおこなわれている。

(1) 学生アンケート

学生アンケートは、11 月～3 月に 4 年次生を対象に行われており、回答率・回答結果、実施時期、達成度測定方法、学習成果測定に有効なデータなどについての分析、検討、模索が行われている。人文学部（心理人間学科）は、「学部、学科の DP と科目の関連明確化（カリキュラムマップ化）」「DP の網羅性の整理・確認と共有」の上で、学生アンケートを実施し、到達度の測定方法についての検討をするなどの工夫がみられる。

- ・継続して実施、到達度測定方法を検討（人文）
- ・2021、2022 年度 11 月迄に実施、回答率・回答分析、適切な実施時期を検討（経済）
- ・2022 年度末に 4 年次生実施、社会科学系研究科の学習成果評価測定方法に準拠（経営）
- ・2021、2022 年度 12 月に 4 年生実施、PORTA のアンケート機能（法）
- ・学科科目単位取得率データ調査を実施し学習成果測定に有効なデータを模索（法）

(2) 研究プロジェクト/卒論/卒業研究

ルーブリックによる評価は、研究プロジェクト/卒論/卒業研究を主に対象としており、卒論、口頭試問、発表、中間発表など利用する場面も多様である。

- ・ルーブリックによる評価（人文、外国語、理工）
- ・中間発表、卒論指導、卒論発表会でのルーブリック利用（人文、理工）
- ・DP との対応を明記した卒業研究の評価表（理工）
- ・研究プロジェクト科目で卒論の進捗確認にポートフォリオを活用（外国語）
- ・指導方法の成果物（卒論）への影響評価・対応（外国語）
- ・卒論相互チェック体制の確立（外国語）
- ・卒論要旨集の作成（外国語）

(3)ルーブリックの学生への周知方法

- ・シラバス、WebClass（人文）

(4)ポートフォリオ

ポートフォリオについては、外国語学部がポートフォリオの改善（学習時間、DP 達成状況の記載）、国際教養学部が設立時に導入したポートフォリオの改善を図るための FD 研修会を実施している。

- ・「学びのポートフォリオ」改善とルーブリック導入のための **FD 研修会**実施（国際教養）
- ・ **Web-Class 機能**を活用した学習成果の定期的把握・評価の方策を予定（国際教養）
- ・ポートフォリオの改善（**学習時間、DP 達成度**）（外国語）

(5)外国語検定試験

外国語検定試験の受験状況調査により、外国語学部は学習成果の把握を試みている。

- ・外国語検定試験の受験結果情報の収集（外国語学部）

(6)カリキュラムマップなど

- ・ 研究プロジェクト以外の科目の検討（人文）
- ・各科目と DP との対応関係がわかる 成績分布一覧表（総合政策）
- ・ 到達目標（シラバス）と DP の対応関係確認（総合政策）

2.各学部の概要

人文学部

①人文学部では、2021 年度から研究プロジェクトのルーブリックによる評価を試行的に実施し、各学科がこれを軸にして学習成果の把握に向けた取組を行っており、また、学部内での情報共有を試みている。

②各学科は、口頭試問、研究プロジェクト（卒論）発表会のルーブリックによる評価を実施または検討しており、評価基準のシラバスへの反映や WebClass での周知も行っている学科がある。

③心理人間学科では、研究プロジェクト以外の学科科目と DP の関連、整合性について検討を進めている。「学部、学科の DP と科目の関連明確化（カリキュラムマップ化）」「DP の網羅性の整理・確認と共有」は完了しており、2022 年度第 4Q で各授業における到達度を把握するために試行的に学生アンケートを実施し、到達度の測定方法についての検討を予定している。

外国語学部

学科により異なるが、以下の活動を行っている。

- ①ポートフォリオなどを使った卒論完成に向けた進捗状況確認
- ②ポートフォリオの運用（学習時間、DP 達成状況）
- ③卒論要旨集作成
- ④卒論ルーブリックの更新
- ⑤卒業論文の相互チェック
- ⑥研究プロジェクトでの指導方法の差異の成果物への影響評価と対応策を検討
- ⑦外国語検定試験の受験状況アンケート

経済学部

- ①学習成果の把握は学生の自己評価が適切と判断し 2021 年度と 2022 年度に 4 年次生対象アンケートを実施している。
- ②回答率や自己評価低下項目の分析および適切なアンケート実施時期の検討を行っている。

経営学部

- ①「社会科学研究科における学習成果の評価測定方法」に準じた学部版の策定を進めており、2022 年度末に卒業年次生を対象として試行的実施を予定している。

法学部

- ①2021 年度と 2022 年度に 4 年生に対して PORTA のアンケート機能を利用して 12 月に「学修度調査」を実施し、2022 年度は各学科科目の単位取得率データによる調査を行った結果、学習成果測定に有効なデータの模索を検討している。

総合政策学部

- ①毎学期教授会で点検している専任教員担当全学科科目の成績分布一覧表を 2020 年度に各科目とディプロマ・ポリシーとの対応関係が分かるようなフォームに修正し、非常勤講師担当科目についても同様に点検している。
- ②科目担当者のうち総合政策学部所属専任教員に、シラバス記載の到達目標とディプロマ・ポリシーとの対応関係をチェックするよう依頼中である。

理工学部

- ①ディプロマポリシーとの対応を明記した卒業研究の評価表を 2021 年度卒業研究最終発表会から利用しており、2022 年度中間発表からは改訂した評価表を用いて卒業研究の審査・評価を行っている。
- ②カリキュラムマップは、新学科発足時に作成したものを活用して全学の方針に従って完成を予定している。

国際教養学部

- ①学習成果を適切かつ多角的に把握・評価するために、学部・学科の設立時に導入した「学

びのポートフォリオ」の運用上の問題を整理し、外部講師を招いて Web-Class の機能を活用してルーブリック評価を導入するための FD 研修会を実施した。

②Web-Class の機能を活用し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を学科として定期的に把握・評価する方策を策定し、その円滑な実施を予定している。

3.概評

学習成果の多角的な把握のための取組を概観することで、進捗状況に一定の差はあるが、真摯な取り組みを進めていることを読み取ることはできた。

一方で、学部で作成した様式やその結果について、紙面上の記載内容だけでは明確に把握できないこともあり、実際の各資料を収集し確認することが必要である。今後の活動（水平展開、FD）のために、実際の各資料を収集し確認することが必要である。

以上

課題：認証評価指摘事項 大学基準 4「教育課程・学習成果」

人文学部以外の学部・研究科においては、学位授与方針に定めた学習成果とその測定方法との関連性が明瞭でない等の理由により、学位授与方針によって求められている学習成果を適切かつ多角的に把握・評価しているとはいえないため、改善が求められる。

（人文学部も学習成果の把握・評価についての改善策を記載してください。）

1. 概要

大学院では、学習成果を学位論文によって把握する方針の研究科・専攻が多く、論文評価のためのルーブリック作成が進んでいる。進捗状況に一定の差はあるが、いずれも 2022 年度中に施行版完成の目途がついている。

その他、各専攻の特性に合わせて、学生アンケートや修了生からの聞き取り、試験合格率での評価等が検討されており、いずれも学習成果の把握に努める真摯な取り組みが進んでいることが読み取れる。

人間文化研究科

各専攻で学習成果を客観化、可視化する「評価尺度」の作成を進めている。「評価尺度」の具体策は各専攻に一任されている。

【キリスト教思想・宗教思想専攻】

ルーブリックによる評価（現在作成中）

【人類学専攻】

ルーブリックによる評価（完成済み）

【教育ファシリテーション専攻】

授業評価アンケート結果による評価（実施中）、修了生からの聞き取り（実施中）

【言語科学専攻】

ルーブリックによる評価（現在作成中）

国際地域文化研究科

CP,DP に関するアンケート調査（実施中）を主軸に回答率を高める方策を実施しつつ、修了生への聞き取り（実施予定）や在学生との意見交換（実施中）に取り組んでいる。

社会科学研究科

研究科全体でルーブリックによる学習成果の測定を導入することとしている。各専攻でルーブリックを作成し、研究科が承認済み。今年度終了予定生への評価に導入予定である。

法務研究科

学習成果は司法試験合格率で評価、把握する。達成目標を設定し、各種プログラムの見直しやカリキュラム改正を実施している。

法学研究科：

研究指導計画書と研究指導報告書によって学習成果を確認しているが、修了生が少なく事例が乏しい。

理工学研究科：

評価表、審査表を用いて学位論文の評価を行っており、この評価表と DP や学位審査基準の対応関係の確認を進めている。

2. 概評

各研究科・専攻で作成した様式やその結果について、紙面上の記載内容だけでは明確に把握できないこともあり、今後の活動（水平展開、FD）のために、実際の各資料を収集し確認することが必要である。

課題：認証評価指摘事項 基準 5 「学生の受け入れ」

収容定員に対する在籍学生数比率について、人間文化研究科博士前期課程で 0.33、国際地域文化研究科博士前期課程では 0.33、人間文化研究科博士後期課程で 0.23、理工学研究科博士後期課程では 0.11 と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。（上記に列挙されていない課程についても改善策を記載してください。）

1.改善方法の概要

(1)広報

大学院では、多くの研究科が Web ページ改良、YouTube 活用、学会での広報など、広報手段の改善を進めている。

その中でも、修了生ネットワークを活用した学部新入生歓迎会への修了生参加、修了生からの情報収集と入試説明会での情報提供（教育ファシリ）、国外在住外国人に向けたオンライン入試説明会開催の検討（国際地域文化）など、具体的な計画に基づいた独自の活動が見受けられる。このほか、2021 年度に制定した大学院奨学金制度の Web、指導教員を通じた広報（理工学）も行っている。

内部進学者増加に向けて、多くの研究科では学部との連携を図っている。入試説明会はもとより、論文中間発表会、FD 講演会等への学部生参加促進、研究科の就職キャリア説明会等での大学院修了キャリアパス提示（国際地域文化）などの具体的な活動が行われている。なお、全学的な活動として、過去問題集の Web 公開への移行を進めている。（大学院入試委員会）

外国人留学生や社会人などを対象として、オンラインでの受講や指導、審査のあり方などの積極的な検討（社会科学）、「イブニング・セミナー経済 by 南山」アンケートと入試結果、社会人学生インタビューを組み合わせた入学志願についての分析（経済）を行っている。

(2)制度改革

修業年限短縮の取扱要領等の制定（人間文化研究科）、国外在住者入学審査導入（理工学）学部早期卒業制度に対応する推薦入試出願資格改正（社会科学）、カリキュラム改正（人間文化、法学）、3つのポリシー改正（人間文化）、研究指導体制強化（人間文化、法学）などを着実な改革を検討/実行している。

(3) 目標設定

定員充足に向けて、法務研究科は目標数値を設定している（法科大学院認証評価の目安となる入学者 10 名確保）。

2.各研究科の概要

(1)人間文化研究科：

- ①修了年限短縮希望者の受け入れ体制構築：修業年限短縮の取扱要領等の制定
- ②研究指導体制の強化：○合教員の人事推進
- ③戦略的広報の強化：Web ページ改良、YouTube 活用、学会での広報、修了生ネットワークの活用（学部新入生歓迎会への修了生参加、修了生からの情報収集と入試説明会での情報活用）、
- ④カリキュラム改正の検討：WG 設置
- ⑤3 つのポリシーの見直しの検討

(2)国際地域文化研究科：

- ①内部進学者：入試説明会、論文中間発表会、FD 講演会等への学部生参加促進、研究科の就職キャリア説明会等での大学院修了キャリアパス提示
- ②国外在住外国人：オンライン入試説明会開催の検討
- ③広報活動の強化：社会人（日本人、外国人共に）入学を促すため、Web、FB の充実

(3)社会科学研究科：

- ①広報活動：Web の充実
- ②「イブニング・セミナー経済 by 南山」アンケートと入試結果、社会人学生インタビューを組み合わせた分析
- ③外国人留学生や社会人：オンラインでの受講や指導、審査のあり方などを積極的に検討
- ④学部早期卒業制度に対応する推薦入試出願資格追加

(4)理工学研究科：

- ①大学院奨学金制度：Web、指導教員を通じた広報
- ②国外在住外国人：博士後期課程受験者確保のため 2023 年度から国外在住者入学審査導入

(5)法学研究科：

- ①カリキュラム改正
- ②法学研究科学則改正
- ③研究指導教員の新たな認定 2 名

(6)法務研究科：

目標：法科大学院認証評価の目安となる入学者 10 名確保

- ①学部との連携：学部司法特修コース生の安定的な法務研究科への入学促進
- ②広報・情報発信の強化：近隣他大学の法学部生への働きかけ検討

(7)【参考】大学院入試委員会：

- ①過去問題集の公開；Web 公開に移行

以 上

2022 年度自己点検・評価報告書（様式 2） CP の教育課程の実施に関する基本的な考え方
【社会科学、法務、理工学研究科】

課題：認証評価指摘事項 基準 4 「教育課程・学習成果」

教育課程の編成・実施方針に、社会科学研究科経済学専攻博士前期課程、経営学専攻博士前期課程、総合政策学専攻博士前期課程、社会科学研究科経済学専攻博士後期課程、経営学専攻博士後期課程、総合政策学専攻博士後期課程、理工学研究科システム数理専攻博士後期課程、ソフトウェア工学専攻博士後期課程、機械電子制御工学専攻博士後期課程及び法務研究科法務専攻専門職学位課程では教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。

1.概要

社会科学研究科：

2022 年度の計画どおり、カリキュラム・ポリシー改正案を研究科委員会、協議会、大学院委員会、内部質保証委員会および評議会に諮り、2022 年度中に、カリキュラム・ポリシーに「教育課程の実施に関する基本的な考え方」が盛り込まれる予定である。

理工学研究科：

2022 年度は、「教育課程の実施に関する基本的な考え方」をまとめ、具体的な改正案策定を計画しており、理工学研究科改組にあわせてワーキンググループを中心に検討中である。

法務研究科：

2021 年度・2022 年度の計画で「教育課程の編成・実施方針の見直しを行う」としているものの、2021 年度は学則および履修規程の改正、2022 年度は実務家教員と研究者教員とのさらなる協働を進める活動を行っており、カリキュラム・ポリシーに「教育課程の実施に関する基本的な考え方」を盛り込む改正案の検討には至っていないように見受けられる。

2.概評

理工学研究科および法務研究科については、先行して改善をすすめている社会科学研究科の事例を参考に認証評価改善状況報告（2024 年 7 月）に向けて、具体的な改正案策定作業を進めることが期待される。

以上

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

人文学部

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	V. 教育・研究 コロナ禍により、オンライン授業を可能とする様々なツールの多様化がもたらされたが、こうしたツールをどのように活用するのかが検討する。	2022年度 オンライン授業に関する様々なツールについて人文学部の各学科内においては或る程度の知見の共有がなされていると思われるが、学部レベルではそうした試みは未だなされていない。このことに関して、まずは各学科からメリット・デメリットを含めて意見を集約し、結果的に学部レベルで共有して、ツールの活用につなげるようにする。	各学科に依頼して、12月現在でオンラインツール（必ずしも授業に限定しない）に関する情報をまとめてもらった。これを学部で集約し、教授会運営委員会で各学科長に披露のうえ、各学科に持ち帰って共有した。	80	学科間で情報の共有ができたことは評価すべきと考える。授業については、学科によって性質や運用がやや異なるところもあるため、ある学科で使ったツールがそのまま他学科で使用できるとは限らないが、学生指導等の面での意見も出たことは貴重である。	今後もオンラインツールは更新され続けると考えられるから、継続してこうした情報の共有を行うことは必要であろう。学科・学部内に止まらず、外部等から情報を得る機会があれば、積極的に活用したい。	各学科に依頼して、オンラインツールに関する情報を収集したこと。収集した情報を学部で集約し、各学科に持ち帰って共有したこと。
学長方針「課題」	V. 教育・研究 2020年度より、学生セミナー室の利用が開始されたが、未だ十分に活用されていない。改めて利用方法について議論し、目的を明確にする。	2022年度 これまでは、大学全体の使用方針に基づいて、学部レベルでもセミナー室の利用方針を定める等のは行ってきたが、学生の具体的な使用状況に関しては、十分には把握できていない。まずは可能な範囲内で、各学科での使用状況について調査し、これを集約して今後の使用目的を考える材料としたい。	本年10月に、学部選出の学生セミナー室・学生ロッカー室委員の尽力によって、各学科の学生に対するアンケート調査を行い、詳細な報告書を得た。詳しくはそちらに譲るが、今年度までにセミナー室の利用経験がある学生は約半数であること、自由記述に「図書・参考資料が室内に欲しい」という回答が多かったことなどの情報を学部内で共有した。	90	コロナ禍の影響もあり、これまでは使用状況の把握はおろか、セミナー室を使用することも困難な時期もあった。今回はある程度の情勢の落ち着きを受け、学部として初めて使用の現状について詳しく把握できたことは、今後セミナー室使用を進める上で評価できると考える。	セミナー室の利用経験がないという学生が半数程度に上ったことから、各学科でセミナー室の利用方法等について周知する必要がある。セミナー室があることで研究室としての学習・研究活動を深めることができたと回答もあり、今後は学習環境の更なる整備・充実が課題と考えられる。	セミナー室の利用方法に関するアンケート実施し情報を得たこと。学生セミナー室の積極的な利用を促進を課題としていること。

キリスト教学科

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	「2022年度学長方針 V 教育・研究」 主体的な学びの促進のための学生セミナー室の利用方法	2022年度 学生セミナー室について、学科内のFDの一環として議論し、学生の主体的な学びのための利用方法を検討する。	2022年8月2日および10月19日の2度にわたって学生セミナー室に関するFD懇談会を開催し、学科としての学生セミナー室の利用に関する議論を行い、その内容にもどつき利用規則を作成した。	100%	学生セミナー室の利用方法に関する規則を作成し、学生に周知した。	今後の学生のセミナー室利用状況を確認し、それに基づき更なる利用の促進を行う。	学生セミナー室の利用方法について議論していること。学生セミナー室の更なる利用の促進を検討していること。
学長方針「課題」	「2021年度学長方針 VI. 入試・広報」 一般入試、全学統一入試、共通テスト利用入試、推薦入学審査（学園内高等学校、指定校）、特別入学審査（カトリック系高等学校等対象）等の入学試験・審査による、学力と意欲を有する入学者の安定した獲得	2022年度 昨年度は、入試広報の一手段としてキリスト教学科作成のWebページ（ http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/JINBUN/Christ/index.html ）の有効活用を目指し、その運営方法や更新内容などについて学科会議において議論を開始した。今年度はこの議論をさらに発展させ、具体的な改善につなげるようにする。	学科作成のWebページに関するワーキンググループを立ち上げ、今後の内容に関する議論を開始したところである。	50%	Webページに関する議論が端緒に終わったばかりで、来年度にも継続していくため。	ワーキンググループの議論をもとに、実際にWebページの内容の改善に着手する。	学科作成Webページの今後の内容について議論し改善の着手を検討していること。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

人類文化学科

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	2022年度学長方針「V. 教育・研究 4. 研究手法に関する点検・評価」に照らし、学生セミナー室のより積極的な活用のために、セミナー室の利用方法について議論し、その目的をより明確にする。	2022年度 セミナー室の現在の利用状況を調査したうえで、セミナー室利用の目的を明確にし、学生向けの新たな手引きを作成して、学生のより積極的な利用を促す。	学部で行なった セミナー室利用 調査の結果をふまえて、セミナー室利用をめぐる問題点について 学科内で議論 した。そのなかで、現行のセミナー室が、コロナ禍の入室制限や設備の面で利用しづらくなっているという問題点が指摘された。	50%	セミナー室の現状に関する問題点が明らかとなった。	セミナー室のことが必ずしも十分に学生に伝わっていないと思われるため、学科のガイドブックなどを通じて、より 広範な利用を促す 。設備面での問題点で改善可能なものは 関係部署に改善 をお願いする。	2022年度 学生セミナー室の利用方法について議論していること。 学生セミナー室の更なる利用の促進を検討していること。

心理人間学科

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	VI. 入試・広報 1. 入学試験・入試広報 入試に関する広報については、どのような媒体で何を伝えることが効果的なのかを受験生の目線で検討する。	2022年度 2022年度の学長方針「VI. 入試・広報」[1. 入学試験・入試広報]に挙げられている「効果的な入試広報のあり方について受験生の目線で検討」することに関連して、どのような媒体によるどのような情報が受験生に届いているのかを探る。まず、在学生が入学前に触れてきた情報を明らかにするために、学科教員からの情報、入試種別などをもとに在学生から対象者を選出し、本人の同意のもとヒアリングを行う。それらのヒアリング結果に対して、高校等での指導の様相といった受験生をとりまく環境や、アドミッション・ポリシーの情報に対する姿勢などの視点から分析し、伝えたい情報が伝わりやすい広報媒体、方法等について検討する。	(1)「効果的」ということを、「学科の教育内容を十分に知ってもらう」ということに限定し、特別の入試種別も持っていて積極的であるだろうカトリック系高等学校に焦点を当て、検討を加える。具体的には、 特別入学審査（カトリック系高等学校等対象） 、 カトリック系高等学校推薦入学審査により受験し、入学した2～4年生の一部18名を対象者 を選出した。ヒアリングのためのフォーマットを準備した。その上で、指導教員に本人の同意のもとヒアリングを行うことを依頼した。それらの ヒアリング結果 に対して、高校等での指導の様相といった受験生をとりまく環境や、アドミッション・ポリシーの情報に対する姿勢などの視点から分析し、 伝えたい情報が伝わりやすい広報媒体、方法等について検討 する。	60%	(1)ヒアリングの対象者を選出し、ヒアリングの実施準備を整えた。現在、(2)ヒアリングの実施中であり、2022年度中に(3)ヒアリングの結果の分析を実施予定である。	(2)ヒアリングを2023年1月末までに実施する予定である。(3)2022年度末までに、それらのヒアリング結果に対して、高校等での指導の様相といった受験生をとりまく環境や、アドミッション・ポリシーの情報に対する姿勢などの視点から分析し、伝えたい情報が伝わりやすい広報媒体、方法等について検討する予定である。	在学生にヒアリングを行い、入学前に触れてきた情報を明らかにし伝わりやすい媒体を探る試みを進めていること。

外国語学部

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	VI 入試・広報 高度な言語運用能力と各言語圏に関する地域研究の知識をしっかりと身につけることができるという外国語学部の特長を受験生にアピールできる広報の検討と実施	2022年度 外国語学部の教育・研究の目指すところ、その実際、これまでの成果を、受験生や一般の方々に効果的にアピールする方法を検討し、志願者増へつなげる。まず学部将来構想委員会メンバーを中心に案を出し合いながら、具体的なプランに仕上げていく。	高大連携等による高校訪問やオープンキャンパス における各学科イベントなどを通じ、学部の多くの先生方の協力も得て、学部・学科における教育研究の魅力伝えるとともに、指定校推薦の見直しを図ったことにより、受験者数の増加が見られた。合わせて、 インスタグラムの運用開始 （スペイン・ラテンアメリカ学科、アジア学科）、レスポンスウェブデザインに対応した 新たなウェブページ への変更（フランス学科）などを通じ、学部・学科に関する各種情報を伝える場所を広げた。	30%	これまで行ってきたようなフレームワーク内でのアピールを継続し、また、学部・学科の特徴を知らせるための新たな試みを始めて、ある程度その効果も見られたものの、外国語教育や外国研究に対する興味関心をさらに強く引きつけるにはまだ十分とは言えないため。	学部内での議論を活発化し、外国語教育や外国研究に対する興味関心を引くための新たな方策を開拓するよう努める。	Webページなどによる広報の場を広げたこと。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

スベラテ学科

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	入学試験・入試広報：年内入試の充実	2022年度	2022年12月中旬時点		2022年度		
		2022年度入試では、志願者が大幅に減少し、結果定員を大きく割り込んでしまった。この状況を打開するために、入試広報活動、指定校推薦入試の指定校選定を入念に行い、またオープンキャンパスなどを通じて魅力ある学科を発信し、志願者増へとつなげる。目標は年内入試で30名の入学希望者を集め、一般入試で200人以上の志願者を集めることである。	8月には学科の インスタグラム を開設し、学科広報の特命担当を設けて積極的に広報活動を展開したつもりでいたが、年内入試では14名の学生の確保にとどまりそうである。	50%	学科の特命担当教員を中心に入試広報活動に力を入れてきたが、残念ながら目標の数には到達しなかったため、この評価とした。	引き続き入試広報に力を入れ、年内入試における志願者増につなげていく。	SNSを用いた広報を展開したこと。

フランス学科

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	IV. グローバル化推進	2022年度	2022年12月中旬時点		2022年度		
	COIL型授業を通じた学内国際交流の活性化ならびに「海外フィールドワーク」との連携の可能性をさぐる。	コロナ禍における海外渡航が制限されるなかでも、COIL型授業を導入することにより国際交流の機会を創出し、フランス学科選択必修科目である4週間の短期留学「海外フィールドワーク」とCOILの連携を強化する。COIL型授業を通して、通常設定されている事前・事後授業よりも長い期間「海外フィールドワーク」とフランス学科で提供する授業とを結びつける狙いがある。2022年度の「海外フィールドワーク」の実施は中止に決まったが、次年度の実施に向けて、COIL型授業そのものの内容を検討し、充実させるとともに、それを媒介としてフランス学科のカリキュラムと国際交流を連携させる。より先の見通しとしては、コロナ禍後の世界を見据えて、より多くの学生の長期派遣留学を後押しできるようにする。	今年度も「海外フィールドワーク」提携先のひとつであるオルレアン大学と、今年末実施予定のCOIL型授業の準備を進めている。昨年度において検討課題であった授業内容に関しては、関連教員と協議しより良い内容にしている。いまだ予断は許さないものの沈静化しつつあるコロナ禍において、徐々に長期派遣留学を希望する学生が増えてきた。そうした学生の相談に関しては、学科教員が相談にあたるだけでなく、フランス学科合同研究室にある留学や語学テストに関する参考図書を充実させることでも対応してきた。	75%	コロナ禍という外部的要因ではあるが、例年Q2に予定されていた「海外フィールドワーク」が来年2月に延期され、渡航先も例年と異なりリヨン大学のみとなり、COIL型授業と「海外フィールドワーク」との実際の連携は、当初の計画とは齟齬があるため。	COIL型授業と「海外フィールドワーク」が当初と異なり実施時期がずれたりどちらかが中止になることが今後も起こりうることを踏まえて、それぞれにおける学びの独立性を高めると同時に、これらの二つの授業形態の連携も図る。より相対的には、V. 教育・研究とも結びつく課題であるが、 教員が主となる他律的学習と、学生が主体となるアクティブ・ラーニングやCOIL型授業などの位置づけや組み合わせを授業担当教員間で検討し、明確化する。	教員が主となる他律的学習と、学生が主体となるアクティブ・ラーニングやCOIL型授業などの位置づけや組み合わせを授業担当教員間で検討すること。
学長方針「課題」	V. 教育・研究	2022年度	2022年12月中旬時点		2022年度		
	コロナ禍において、対面授業の代替としてZoomやWebClassなどのオンラインツールを活用してきた。これらのツールを効果的に活用し、対面授業と組み合わせたブレンディッドラーニングの可能性を探り、展開することが求められる。	コロナ禍において、ZoomやWebClassなどオンラインツールを活用してきたため、学生たちもオンラインツールの活用に習熟してきた。感染症が収束した時には、この経験を活かし、これらのツールを効果的に活用し、対面授業と組み合わせた ブレンディッドラーニングの可能性 を探る。具体的には、これらのツールによる授業外学習を促進し、対面授業において学生たちの主体的な学習や、学習者間の学び合い活動を取り入れることで、より効果的で効率的な学びの実現を目指す。2022年度はフランス学科のフランス語科目や演習科目などにおいて、これらのブレンディッドラーニングを積極的に導入する予定である。	今年度も大人数クラスやコロナ対応などで、ZoomやWebClassを引き続き活用した。一部のフランス語科目などではWebClassを活用し、文法や語彙などの授業外での学習を促進した。一方で、対面授業において主体的な学びや学習者間の学び合い活動などのアクティブラーニングへと上手に接続するまでには至らなかった。	60%	学生によるオンラインツールを活用した授業外学習の進捗には大きな個人差があり、対面授業においてこの進捗の差を埋めるような工夫が必要になった。そのため、授業外学習の促進や、対面授業で個人差に対応するような学習活動の実施が必要となったため。	WebClassを活用し、授業外学習の促進をより一層図る。また、授業外学習と対面授業との接続を意識し、授業を担当する教員間で連携を取りながら、より 効果的なアクティブラーニングの導入を検討する。	ブレンディッドラーニングの実践を通して、その効果と限界を明らかにしたこと。効果的なアクティブラーニングの導入を検討すること オンラインツール・授業外学習・対面授業の接続を模索していること。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

学長方針「課題」	VI. 入試・広報	2022年度		2022年12月中旬時点		2022年度
		より多くの方々にフランス学科を知ってもらう機会を提供するために、昨年度外国語学部配分された科学研究費の間接経費を利用し、ユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageを抜本的に再構築し、2022年6月から導入した。CMS初期設定完了など大学内の諸手続に時間を要したため、公開を予定していた年度始めより少し遅れたが、6月より「Webページ作成手順書」をもとに、各教員がWebpageを作成・更新できる状態となった。	60%	ユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageを再構築し、公開を始めたが、想定していたより活用できていない。業者より提供された基本手順書、記事の編集(定型入力方式)、記事の編集(ノーマル入力方式)に関する3点の「Webページ作成手順書」を学科の教員に配布したが、技術的なハードルが依然として残っている。また、Webpageの内容を定期的に更新するなど広報活動に割く時間を、学科教員がうまく確保できていないという課題もあるだろう。	このユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageが、学科の広報活動を効率的に行うための貴重なツールであるということを学科教員一人ひとりに意識してもらうように学科会議で話し合う。技術的なハードルを乗り越える方法や、掲載内容を定期的に更新する方法についても検討する。	
	今後より多くの受験生に本学を志望してもらうために、各学科が魅力的なプログラムを提供すると同時に、入試に関する広報についてはどのような媒体でも何を伝えることが効率的なのかを受験生の目線で検討することが求められる。	より多くの方々にフランス学科を知ってもらう機会を提供するために、昨年度外国語学部配分された科学研究費の間接経費を利用し、ユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageを抜本的に再構築し、2022年6月から導入した。CMS初期設定完了など大学内の諸手続に時間を要したため、公開を予定していた年度始めより少し遅れたが、6月より「Webページ作成手順書」をもとに、各教員がWebpageを作成・更新できる状態となった。	60%	ユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageを再構築し、公開を始めたが、想定していたより活用できていない。業者より提供された基本手順書、記事の編集(定型入力方式)、記事の編集(ノーマル入力方式)に関する3点の「Webページ作成手順書」を学科の教員に配布したが、技術的なハードルが依然として残っている。また、Webpageの内容を定期的に更新するなど広報活動に割く時間を、学科教員がうまく確保できていないという課題もあるだろう。	このユニバーサルアクセスに対応した学科のWebpageが、学科の広報活動を効率的に行うための貴重なツールであるということを学科教員一人ひとりに意識してもらうように学科会議で話し合う。技術的なハードルを乗り越える方法や、掲載内容を定期的に更新する方法についても検討する。	Webページによる広報の充実を図っていること。

アジア学科

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画 (300文字以内)	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	VI. 入試・広報 1. 入学試験・入試 広報	2022年度 アジア学科の2022年度入試における志願者数は、一般入試が217名(21年度比プラス18名)、全学統一入試(個別学力試験型・共通テスト併用型)が266名(同プラス46名)、共通テスト利用型(前期3教科型・5教科型・後期)が225名(同プラス38名)であった。今後の安定した定員確保と入学者の質の担保に向けて推薦指定校の見直しを行う。また、より魅力的なアジア学科のあり方を検討するために、学部内ワーキンググループでの検討を前提にしながら学科会議でも議論を継続する。さらに学科広報強化の一環として22年度よりInstagramによる情報発信を始める。	・入試広報では、推薦指定校の見直しとInstagramの運用を開始した。推薦校指定に関しては、A群に4校、B群に12校を増やした。Instagramの運用に関しては、4月より運用を開始し、在学生や教員へのインタビュー、オープンキャンパスや各種説明会など学科に関連する各種イベントを、写真や動画を交えて紹介してきた。	90%	推薦指定校の見直しによって、11月入試の志願者は、従来の指定校より2名、新規の指定校より5名であった。また、Instagramによる学科広報の影響もあって、8月のオープンキャンパスにおけるオンライン個人面談の枠が満席となり、総合型入試の志願者は15名となった。	Instagramによる広報については、高校生がアジア学科により興味を持つようなコンテンツを検討する。	SNSを用いた広報を展開し、さらにコンテンツを検討していること。
学長方針「課題」	VII. キャリア支援	2022年度 2020年度から、学生のキャリア支援をいっそう強化するとともに、卒業生との連携も図る形で、卒業生による講演会を開催しているが、22年度もこれを継続して、学科によるキャリア支援の企画として定着させる。	・キャリア支援では、10月26日(水)13:35~15:00に、アジア学科卒業生を招いてのオンライン講演会を実施し、講演者が大学時代の経験や卒業後の社会経験を在学生に語った。参加者は26名で、講演後には活発な質疑応答が行われた。	90%	講演会後、参加者を実施したアンケートでは、「自分のなりたい将来の夢ははっきり決まっていなくて、知らない職業にも気づけ、視野が広がった」「将来はもちろん大切だけど自分の価値観を知っていくことも重要だ」という話に感銘を受けた」などの感想があったことから、学生にとってキャリアを考える有益な機会になったと考えられる。	次年度はキャリア支援の講演会の参加者をより増やすため、学生がより参加しやすい日時に開催するよう検討する。	OBを招いてキャリア支援に関する講演会を開催したこと。講演会へ更なる学生の参加を検討していること。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

経済学部

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
その他の「課題」	入学試験に関して、受験者の学力の質の維持に向けての年内中に質の高い受験生を数多く確保するための各種施策の実施	<p style="text-align: center;">2022年度</p> <p>当学部では一般入試において近年追加合格者の歩留まりが低下してきている等により偏差値が低下傾向にある。これは一般入試により質の高い受験生を確保することが困難になってきている状況を示しており、今後一般入試以外の指定校推薦制度等をより充実することにより年内受験生を確保することが課題となる。ついてはこうした状況に鑑み本年度において、①現在実施している当学部での指定校推薦の基準等について、入学を希望する受験生が確保できるよう見直しを行う、②当学部の魅力が受験対象とされる学生に伝わるよう広報の在り方について検討する等の各種施策を実施する。</p>	<p style="text-align: center;">2022年12月中旬時点</p> <p>指定校推薦の基準として受験者を増加させることを目的に、臨時的な措置として指定校の依頼に際し、特別枠を活用し、依頼校数や1校当たりの依頼人数を増加する基準にするとともに、各種広報活動を実施し、効果的な広報の在り方について検討（9月8日の研修会）する等施策の実施に努めてきた。結果として、2023年度指定校推薦での受験者数が88名と昨年度（昨年度66名）に比べ、大幅な増加につながった。</p>	80%	指定校推薦の基準の見直しにより受験者が増加したことに伴い、これまでに比べ、一般入試において追加合格者数を抑制し、意欲のある質の高い学生を確保することが期待できることから、評価できる。ただし、将来的に安定した人数での志願者が確保できるかについては単年度での評価は困難であり、今後より質の高い志願者を安定的に確保するための基準作りが課題とされる。	当面は、2023年度一般入試の状況を踏まえつつ、臨時的な対応を行なうが、将来的には入試環境の変化や大学全体で実施することとしている各種推薦入試制度の状況を踏まえつつ、指定校推薦において確保すべき概ねの志願者数の目安を見極めたうえで、状況を分析検討しつつ、 指定校推薦の新たな基準作成 を行うこととしたい。また、広報についても引き続き効果的な広報について実施、検討していきたい。	指定校推薦の基準等について臨時的に見直しを行ったこと。指定校推薦の基準等について状況を分析し、新たな基準作成を検討していること。

経営学部

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	<p>IV. グローバル化推進</p> <p>1. 大学の世界展開力強化事業（米国）終了後のNU-COILプログラムの発展的継続</p> <p>V. 教育・研究</p> <p>2. Nanzan International Certificateの発展・強化</p>	<p style="text-align: center;">2022年度</p> <p>2021年度に引き続き、学科開講科目でCOIL型授業の受講生数の増加、および開講科目数の増加を図るなど、一層の強化と充実化を検討する。</p> <p>2021年度に引き続き、国際科目群の学科開講科目の受講生数の増加、および開講科目数の増加を図るなど、一層の強化と充実化を検討する。</p>	<p style="text-align: center;">2022年12月中旬時点</p> <p>COIL型授業の一層の強化・充実化についての検討は未実施である。</p> <p>国際科目群の開講科目数は2022年度7科目であったが、2023年度は8科目に増やすこととした。（2022年度第11回経営学部教授会10月19日：審議事項4：2023年度「国際科目群」指定科目について）</p>	50%	国際科目群の学科科目についての目標はある程度達成できたが、COIL型授業の目標は未達成であるため。	COIL型授業の開講科目数の増加を図るための方策（実施教員による説明会の開催、2023年度と2024年度に着任する新任教員への働きかけ等）を検討する。	非国際系・社会科学系の学部としてCOIL型授業に積極的に取り組んでいること。

総合政策学部

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
その他の「課題」	総合型入試の拡充に向けた取り組み	<p style="text-align: center;">2022年度</p> <p>本学部のアドミッション・ポリシーに合致した学生をより多く獲得するため、2022年度入試から新たに導入した総合型入試（プレゼンテーション型）の広報に積極的に務める。また、この入試で入学した学生の入学後の成績や活動実績について、一般入試や推薦入試で入学した学生との比較データを蓄積する。</p>	<p style="text-align: center;">2022年12月中旬時点</p> <p>オープンキャンパスなどを通じて広報を進めた。2023年度入試での第1次志願者数は、前年度の志願者数よりも約1.5倍増となった。また、受験生の志望動機を見ると、前年度よりも本入試の目的が認知されつつあると判断され、全体的に高校側や受験生のニーズと合っているとの手応えが感じられる結果となった。</p>	60%	本入試の導入が2年目ということもあり、本入試での入学学生を対象とする入学後の追跡調査については未実施のため。	今年度の志願者数の増加は一時的な事象なのか否かを注視し、引き続き積極的な広報を実施すると共に、 追跡調査の分析に向けデータの収集 など準備を進める必要がある。	総合型入試という新たな試みを行い、それを追跡調査のデータにより検証しようとしていること。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

国際教養学部

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	コロナ禍における学生のモビリティ促進の方策	2022年度 昨年度に採択された文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」を新たな核として留学生の獲得を推進していく。国際センターと連携し、海外の指定教育機関や国内の日本語学校に対し、積極的に広報活動を実施するとともに、留学フェアへの参加を通じて、本プログラムの「国際コンソーシアム形成によるサステイナビリティ・リーダー養成プログラム」に相応しい留学生の獲得を進めていく。	国際センターと連携し、 広報ツールを開発・制作 するとともに、 海外の指定教育機関や国内の日本語学校に対し、積極的に広報活動を実施 するとともに、留学フェアへの参加を通じて、本プログラムの「 国際コンソーシアム形成によるサステイナビリティ・リーダー養成プログラム 」に相応しい留学生の獲得を進めた。その結果「 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム 」に推薦する1名の留学生を獲得することができた。	70%	計画していた取組を予定通り実施することができた。特に広報活動については、国際センターの協力を得て、広報ツールを開発することができた。加えて「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に推薦する1名の留学生を獲得することができた。	「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の5名の枠を全て満たすことができなかったため、推薦基準を満たす留学生の獲得のために更なる広報活動を実施する。	従来の国際化事業だけでなく、新たに文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の「国際コンソーシアム形成によるサステイナビリティ・リーダー養成プログラム」の推進にも取り組んでいること。

人間文化研究科

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	V. 教育・研究(p.5) 大学院の定員充足化	2022年度 本課題の克服を目指し、新たな大学院受験者層の発掘に繋げるために、以下の計画を進める。 ①各専攻における修業年限短縮のための基準および取扱内規の作成。 ②入学後他大学院で修得した単位の認定可能性拡大の検討。 ①については、東海3県の公立中高の教員には大学院等で学ぶための1年間の休職制度があり、過去に本研究科の博士前期(修士)課程を1年で修了できないかとの問い合わせが複数あった。これが可能になる道を拓いておくことが必要である。また、博士後期課程についても、本学または他大学の大学院で単位取得満期退学した者が標準修業年限以下での学位取得を希望している場合がある。 ②については、現在本学では単位互換協定を結んでいる名古屋大学で修得した単位のみを認定しているが、文科省は協定なしに行う柔軟な単位認定を認めている(令和元年8月13日付、元文科高第328号、別添3「単位互換制度の運用に係る基本的な考え方について」)。これを可能にすることで、他大学院との交流も深まり、本学学生にとっては早期修了の可能性も高まる。	計画①については、(i)取扱内規、(ii)修業年限短縮のための手続にかかる取扱要領(2023年度版『学生便覧』に掲載)、(iii)修業年限短縮願(博士前期・修士課程用、博士後期課程用)を作成し、今年度第11回人間文化研究科委員会(2022年12月14日開催)で審議・了承した。このあとそれぞれ学内の会議体で承認されてゆく予定である。 計画②については、現執行部が単位互換協定を締結した大学で修得した単位のみ単位認定する方針であるため、一旦棚上げにせざるを得なかった。今後は研究科単位で他大学大学院の研究科を相手に個別に単位互換協定を結ぶ道を模索すべきかと思われる。	60%	①については、ほぼ計画どおり進めることができたが、②については、方針転換を余儀なくされたため。 ②について、研究科単位で他大学大学院の研究科を相手に単位互換協定を締結する道を模索すべきであろう。	修業年限短縮のための基準等の作成手続きを進めていること。	
学長方針「課題」	V. 教育・研究(p.7) 戦略的広報を通じての大学(院)のブランディング強化	2022年度 本課題については、例年本学で年2回開催される 大学院入試説明会 に加え、2020年度に作成した 各専攻の入試説明資料(音声付PPT等) をアップデートのうえ、有効活用する。さらに、学会等で大学院プログラムを紹介する機会が与えられる場合があり、これを最大限活用する。具体的には、2022年5月開催の 日本語学会で言語科学専攻のプログラム紹介 を行う予定である。	本年度も2回の大学院入試説明会を開催した(5月14日、12月17日)。また、2020年度に作成した 各専攻の入試説明資料(音声付PPT等) の修正版を入試課に依頼して 本学ウェブページ のアクセスしやすい場所に置き直してもらい、 YouTube で公開していたものは限定公開から一般公開に変更してもらった(2022年4月)。さらに、言語科学専攻では、5月および10月の日本語学会でオンラインに設定された大学院入試説明会場にブースを設け、大学院進学予定者の質問を受け付けた。	80%	当初計画していたことは、ほぼ実行できたため。 今後YouTube等のメディアを用いた、より有効な発信の方法を模索する必要がある。	YouTubeの公開対象の変更等、大学院入試広報での新たな情報発信のあり方を進めていること。	

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

教育ファシリテーション専攻

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	V. 教育・研究 4. 教育手法に関する点検・評価	2022年度 現在、本専攻では修了生が新入生歓迎会に参加し、学習成果の共有・交流の機会を持っている。コロナ禍において本専攻でもオンラインの活用が進んだことから、 年度末の修士論文発表会において、修了生がオンラインでも参加できる方法を検討 する。このことにより、遠方の修了生も修士論文発表会への参加が可能となり、在学生にとっては現職社会人からのコメントが得られるという点で教育・研究上の意義があると考えられる。	2023年1月28日（土）に実施する予定の修士論文発表会について、「2022年度修士論文発表会 ハイブリッド形式実施案」を作成し、日程、実施教室、役割分担、zoomアカウントの連絡方法などに関する計画を立て、専攻で共有した。	50%	立案した実施計画は、十分に実行可能と考えられるが、2022年12月時点では時期的にまだ実施に至っていないため、達成率を50%とする。	作成した実施計画に伴い、2023年1月の修士論文発表会を実施する。	2022年度 修士論文発表会に修了生の参加に対する試みを進めていること。

言語科学専攻

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	V. 教育・研究 学内連携による多言語化	2022年度 言語科学専攻は当初から英語と日本語の二言語が中心的研究対象であり、専攻内教員の研究も主にこの二言語である。しかし、母語と日本語との比較を行う留学生をはじめ、多言語に関心のある学生も多い。そこで、 学内の教員との連携による研究指導・研究の国際化・多言語化の可能性を検討 する。	研究対象として扱える言語の対象の多様化も念頭に人事計画を進めている。また、今後、学生の研究課題に応じて博士後期のアドバイザーコミッティのメンバーとして外国語学部所属の教員に協力を依頼することを専攻内で確認した。	50%	多言語への対応は人事計画では考慮しているが、さらなる連携は未だなされていないため。	特になし	学内の教員との連携による研究指導・研究の国際化・多言語化の検討を進めていること。
学長方針「課題」	V. 教育・研究 3. オープンアクセス化の推進	2022年度 言語科学専攻が毎年刊行する『 南山言語科学 』の リポジトリ化 の是非を主な執筆者である学生の意見も聞いた上で検討する。	2022年度の院生会総会にて学生の意見聴取を行なった。学生は、紙媒体に加えてリポジトリ化をすることを希望するという意見であった。学事課にリポジトリ化における留意点を確認の上、教員間で協議したが、校閲のタイミングの難しさなどが課題として挙げられた。	70%	在学中の学生の希望が明らかになり、リポジトリ化の留意点も確認できたが、課題解決には至っていない。	専攻会議で継続審議を行う意向である。	様々な研究成果のリポジトリ化による公開を進めていること。
その他の「課題」	多様な学生の受け入れを促進するための修業年限の短縮化のための規程の整備	2022年度 言語科学専攻における博士前期の修業年限短縮の方針の確認し、博士後期の修業年限短縮のための規程を審議し、整備する。	修業年短縮の方針を審議の上、決定 した。人間文化研究科の全ての専攻が協議の上、修業年短縮のための要領と手順が決定した。履修要項に情報を掲載すべく準備が進められている。	90%	修業年短縮のための要領と手順を履修要項に記載されるための手続きが終了すれば、規定の整備は完了である。	特になし	修業年短縮制度について、方針を決定したこと。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

国際地域文化研究科

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	大学院生と外国人留学生の教育的・文化的交流の一層の促進(p.4)、定員の充足化(p.5)、留学生向けの広報活動の強化(p.7)等。入学定員充足に向けた内部進学者の確保に加え、留学生、社会人入学者の確保に努める。コロナ禍により国外在住外国人の確保は困難だが、国内在住者は2021年度にもある程度獲得できており、この一層の拡充に取り組む。	2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
		留学生、国内在住外国人や社会人の受け入れ促進を進める。具体的には、本学留学生別科のIJP(Intensive Japanese Program)やMJP(Modern Japan Program)の留学生との交流を進めて当研究科に対する関心を促す。なお、内部進学者および社会人の確保については、「認証評価：改善課題／基準5 学生の受け入れ」部分の対応計画欄に記載した取り組みを進めていく。	コロナ禍の影響もあり、留学生との交流はさほど進んではいないが、内部進学者の確保については、研究科構成員によるゼミ等での働きかけにより、大学院の入試説明会や博士論文・修士論文の中間発表会等への参加を促してきた。5月に実施された今年度第1回入試説明会では、博士前期・後期合計で8名の参加があり、6月の博士論文構想発表会では院生(他研究科を含む)9名と学部生2名の参加があった。	50%	留学生に対する働きかけが十分になされてきたとは言えない状況にあることに加え、今年度第2回入試説明会(12月17日開催予定)の参加状況もまだ確認できていないため。	国際センターとの連携を深め、留学生別科の留学生に対し当研究科への関心を促す。また、研究科構成員を通じ、学部生に入試説明会等への参加を働きかける。社会人については、「大学院での学び直しへの期待と成果」と題するFDシンポジウムを今年度1月25日に開催する計画であり、社会人受け入れの意義と課題について共有を図り、今後の広報につなげていく予定である。	留学生別科の留学生との交流の促進を進めていること。「大学院での学び直しへの期待と成果」と題するFDシンポジウムで社会人受け入れの意義と課題について共有を図り、今後の広報につなげている予定であること。
学長方針「課題」	3つの研究所(宗教文化研究所・人類学研究所・社会倫理研究所)と大学院各研究科との研究活動の連携を実現させる枠組み作り(p.6)に関し、国際地域文化研究科として貢献できることを検討する。	2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
		3つの研究所が主催する学術的な企画への参加を大学院生や研究科所属教員に促すとともに、各研究所との具体的な協力の可能性について協議・検討を進める。加えて国際地域文化研究科の博士前期課程は、「アメリカ研究領域」「スペイン・ラテンアメリカ研究領域」「アジア・日本研究領域」の3つの研究領域によって構成されていることから、アメリカ研究センター、ラテンアメリカ研究センター、アジア・太平洋研究センターともこれまで以上の連携を図りたい。	学内の研究所や研究センターが実施する催しについては、院生研究室のあるL棟の掲示板やエレベーターにポスター等で案内がなされ、研究指導生を持つ教員を通じ個別で参加を促すといった状況に留まっている。	50%	研究所の研究員を兼任する当研究科構成員は1名のみ(人類学研究所)といった状況下、学長方針に掲げられた3研究所と各研究科との「研究活動の連携」は、組織的観点からすれば、なかなかその実現が容易ではないため。	研究所との連携は容易でなくとも、当研究科が擁する研究領域に深い研究センターにおいては、多くの研究科構成員が研究員を兼任している。今後は、研究科委員会のアジェンダにセンター関連の案内を積極的に掲載するとともに、講演会等の共催についても各センターに働きかけていきたい。	研究所および研究センターとの連携について具体的に進めることを検討していること。

経営学専攻

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
その他の「課題」	キャリア支援	2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
		2020年度から開催している「大学院生のためのキャリア就職セミナー」(主催は社会科学部だが経営学専攻がコーディネート)について、参加者数の増加を図るなど、一層の強化と充実化を検討する	前年度までと同様の内容・形式であるが、企業からの外部講師を刷新して2022年度も実施することとした。(2022年度第7回社会科学部研究科委員会10月12日：報告事項6：大学院生のためのキャリア就職セミナーの開催について) (2022年度第10回経営学専攻会議10月5日：報告事項1：社会科学部研究科主催キャリア就職セミナーの開催について)	80%	企業からの講師の人選については毎年見直すなどの充実化を図っているが、参加者数の増加策については従来の方法(学生PORTAによる告知、開催日時の直前の時限に開講の別授業の受講生への参加促進など)にとどまっている。	実施の効果を測定する方法を検討していく必要がある。講師の都合により開催は5時限にならざるをえない。開催時限を早めることが難しいのであれば、当日のZoom動画を後日に再活用するなどを検討していくこととする。	「大学院生のためのキャリア就職セミナー」を実施していること。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

研究所総合委員会

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	三つの研究所と大学院各研究科の研究活動の連携を実現させる協力体制の枠組み作りについて検討する。	2022年度 三つの研究所と大学院各研究科の関係は、現時点ではそれぞれの研究所により異なっている。たとえば、人類学研究所と宗教文化研究所の第一種研究員は、大学院人間文化研究科での教育に積極的に携わってきたという経緯があるが、社会倫理研究所はそれとは異なる。現時点では、各所員がその都度の事情で大学院での教育に関わったり関わらなかったりしているため、全学的な連携強化を推進するためには、三つの研究所での認識の擦り合わせ、および、各研究科の実情に基づいた連携に関するブレインストーミングを行う必要がある。そこで今年度は、それらについて非公式の懇談を重ねるところから始める。	10月12日開催の第382回研究所総合委員会にて、「 研究所と大学院研究科との連携について 」という議題で懇談を実施した。	90%	計画通り、三つの研究所での認識の擦り合わせを実施することができたため、研究所としては十分達成できたが、研究科との意見交換はまだ実施できていないため、本評価とした。	実現可能性を考慮した形での連携プランを整える必要がある。また、その連携プランをまずは現状で協力体制のある人間文化研究科に提示し意見交換を行う必要がある。	2022年度 研究所と研究科の連携のために「研究所と大学院研究科との連携について」という議題で懇談を実施した。
その他の「課題」	学長方針に学生セミナー室の利用について議論するよう課題が提示されていたが、それと同時に、教員が組織横断的に交流できるための教員用の共有交流スペースが大学内に確保される必要がある。とりわけ、研究所にはゲストの研究者が頻繁に行き来するため、その必要性は高い。	2022年度 教員用の共有交流スペースについても、三つの研究所で事情はそれぞれ異なる。たとえば、現時点で、ゲストの研究者との交流環境が最も充実しているのは宗教文化研究所であり、人類学研究所と社会倫理研究所には十分なスペースが確保されているとは言い難い。学内の空間リソースが限られていることを考慮すると、三つの研究所が現時点で保有している空間リソースを各研究所間で共有しつつ効果的に利用することが望ましい。ただし、 空間リソースの分配 については、これまでの歴史的な経緯も踏まえた上で慎重に検討する必要がある。他方で、大学院との連携の可能性を見据えれば、現状のままでは不十分であるのも明らかである。そこで今年度は、今後の研究所の空間リソースのあり方について、三つの研究所を交えた議論を始める。	研究所総合委員会において、研究所の空間リソースの分配と活用についての懇談を継続的に実施し、一定の展望を得た。	100%	計画通り、三つの研究所の所員間で、空間リソースをめぐる総合的な観点からの意見交換ができたため、本評価とした。	空間リソースの分配ルールについては一定程度整理されたが、その活用については、環境整備のための計画を立て、然るべき予算申請をする必要がある。	2022年度 研究所の空間リソースの分配と活用についての懇談を継続的に実施し、一定の展望を得たこと。

人類研

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	学部や大学院との連携	2022年度 人類学研究所では下記のように、 学部との共催企画や他大学との交流の場を積極的に作り、学生の育成や学術的プラットフォームの構築 を目指す。 (1) 毎年恒例の「人類学フェスティバル」を実施し、人類文化学科、アジア学科、そして他大学の学生および教員同士が交流する場をつくることで、中部地域の人類学・考古学のプラットフォーム構築を目指すとともに、南山大学大学院への進学者を増やすことに繋げる。 (2) 「沼澤喜市資料のデータベース化」プロジェクトに人類文化学科の学生に積極的に携わってもらい、卒論に繋がるような研究テーマ探求の助けとする。 (3) その他、学部や大学院との共催企画をおこなう。	(1) 「人類学フェスティバル」を2023年1月22日(日)に予定しており準備を進めている。人類文化学科、アジア学科、名古屋大学、中京大学、愛知淑徳大学の学生の交流の場となるよう、工夫をおこなっている。 (2) 「沼澤喜市資料のデータベース化」のために、人類文化学科の学生3名を通常のアルバイトとして雇用し、作業を進めている。 (3) 2023年3月に人類文化学科と共催のシンポジウムを2件予定しており、準備を進めている。	90%	計画通り進行中である。	課題は特になし。	2022年度 研究所と学部・大学院、他大学との交流を深める有効な取り組みを行っていること。
その他の「課題」	刊行物とシンポ等の研究活動	2022年度 (1) 定期刊行物 として『年報人類学研究』第13号、『Asian Ethnology』81(1&2)、『人類学研究所通信』第22号を刊行する。 (2) 2019～2021年度の共同研究会の成果として『人類学研究所研究論集』第11号を刊行する。 (3) 第2種研究所員が編集する『人類学研究所研究論集』第12号、第13号刊行する。 (4) 新たな刊行物として『じんるいけんモノグラフ』を2号分刊行する。 (5) AE関連イベントの成果を『じんるいけんブックレット』および『Asian Journeys』（発表済のPodcastの内容を書籍として編集）として刊行する。 (6) 活動は引き続き、 シンポジウム、講演会、人類学フェスティバル、共催企画、共同研究会、国際化推進事業等 を年間を通して実施していく。	(1) 定期刊行物として『年報人類学研究』第13号、『Asian Ethnology』81(1&2)、『人類学研究所通信』第22号を刊行した。 (2) 『人類学研究所研究論集』第11号を刊行した。 (3) 『同上』第12号、第13号の編集を進めている。 (4) 『じんるいけんモノグラフ』第1号は今年度中に刊行予定である。第2号は編集を進めている。 (6) 国際化推進事業関連の公開講演会を12月3日に実施した。また3月に中部人類学談話会との共催の企画を進めている。	80%	ほぼ計画通り進行中である。	刊行物の編集は順調に進んでいる。シンポジウムや講演会、人類学フェスティバルなどはオンライン実施から対面やハイブリッドでの開催に移行しつつあるため、新たな事務職員や研究員と準備や実施方法を共有をはかることに注力する必要がある。	2022年度 計画通りに定期刊行物を刊行していること。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

宗文研

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	三つの研究所と大学院各研究科のコラボレーション	2022年度 南山宗教文化研究所、人類学研究所、社会倫理研究所の共催で、宗教学・文化人類学・倫理学などを軸とする、学際的なシンポジウムや講演会を開催することを呼びかけている。この企画運営に院生にも関わってもらうことで、教育効果として院生側の主体的な参加と学際的な幅広い視点の提供を目指す。人間文化研究科の教員や他の研究科教員、他大学の大学院生にも参加を促し、学術的交流の進展をはかる。	他研究所とのコラボレーションとして、11月5日に社会倫理研究所と共催によるワークショップを開催した。	2022年12月中旬時点 70%	・人類学研究所との共催企画で研究会等を行っていないため。 ・大学院の教員、院生との連携が不足しているため。	・各研究所の所員との研究上の連携を図る。 ・大学院の教員・院生向けの広報を行うほか、院生に企画運営に関わってもらうよう呼びかける。 ・東海宗教史コンソーシアム（仮）など学外のネットワークを介して、他大学の大学院生にも参加を促し、学術的交流を進展させる。	2022年度 各研究所の所員との研究上の連携を図っていること。
学長方針「課題」	外部研究資金の獲得に向けた継続的な取り組み	2022年度 ①科研費は、第一種研究所員の齋藤喬、エンリコ・フォンガロ、守屋友江、ヴァン・ブラフト研究員の末村正代と石原和が獲得して研究を行っている。今後は、全メンバーが科研費を獲得することを促すため、所員会議等で研究や応募に関わる議論の機会を増やして申請する。 ②Association for Asian Studiesの助成金に第一種研究所員のマシュー・マクマレンが採択されたため、New Nanzan Guide 編集に係る研究を推進し、成果をさらなる外部研究資金獲得の業績にできるようにする。 ③上記①と②の外部研究資金の獲得実績を元にAmerican Academy of Religionと国際交流基金の研究助成に、申請予定である。これにより、次年度に予定している国際シンポジウムの招聘費用を獲得することを目指す。	①所員会議にて、科研費等の外部資金獲得を見据えた計画的な研究活動の提案を行った。また東海宗教史コンソーシアム（仮）の組織化を進めており、研究所を拠点に共同研究を行って外部資金の獲得を目指す予定である。 ②New Nanzan Guide 編集を進めている。 ③AARと国際交流基金の研究助成への申請は見送り、次年度の国際シンポジウムは研究所予算の範囲内で行うこととした。	2022年12月中旬時点 70%	①はほぼ全メンバーが科研費を獲得もしくは科研費申請を行った。このほか、東海宗教史コンソーシアム（仮）を通じた外部資金獲得を計画している。 ②助成金を得て編集作業を進めている。 ③業務多忙で申請を見送らざるを得なかった点で課題が残る。	①引き続き全員が科研費を獲得するよう努める。 ③研究所の業務見直しを行い、計画的な研究活動によって申請時期に間に合うよう準備を進める。	2022年度 研究所を拠点に共同研究を行って外部資金の獲得を目指していること。
学長方針「課題」	オープンアクセス化の推進	2022年度 南山宗教文化研究所が刊行する雑誌（JJRS、『所報』、Bulletin）はすでにオープンアクセス化している。さらに今後、Japanese Religions 誌（JR）の編集を引き継ぐ予定であり、オープンアクセス雑誌として刊行する。JRは若手研究者からの投稿を積極的に推奨する学術誌で、より多くの研究成果発表の機会を若手研究者に提供する。	南山宗教文化研究所の刊行物であるJJRS、『所報』、Bulletinをオープンアクセス可能な形で刊行した。JR誌については、別組織が引き継ぐこととなった。	2022年12月中旬時点 80%	3冊の刊行物をオープンアクセス可能な形で刊行した。	大学図書館のリポジトリへの登録を行う。	2022年度 刊行物をオープンアクセス可能な形で刊行したこと。

社倫研

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	三つの研究所と大学院各研究科の研究活動の連携を実現させる協力体制の枠組み作りについて検討する。	2022年度 社会倫理研究所の第一種研究所員全員が大学院での教育に携わっているわけではないが、学部所属の第二種研究所員には大学院での教育に携わっている者も少なくない。社会倫理研究所は、三つの研究所の中で最も分野横断性の高い研究所であるため、大学院とのどのような連携がふさわしいのかについて、慎重に検討する必要がある。まずは、現時点で大学院での教育に携わっている研究所スタッフとの意見交換を行いつつ、社会倫理研究所と大学院の効果的な連携の形について議論をすることから始める。	社会倫理研究所の所員間で、大学院との効果的な連携のあり方について、継続的に議論を実施している。	2022年12月中旬時点 100%	本課題についての議論を年度を通じて継続的に行うことができたため、本評価とした。	本件は、とすれば、大学院の人手不足を研究所が補う形になりがちだと予想されるため、それに対しては慎重に警戒すべきである。研究所が研究所の特徴を失わない形で大学院との連携を実現させなければ、十分な連携とは言えないため、研究所から連携案を提案し、その案をもとに研究科と協議しながら適切な距離感を保って新しい連携の形を整えていく必要がある。	2022年度 社会倫理研究所の所員間で、大学院との効果的な連携のあり方について、継続的に議論を行っていること。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

地域研

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」 その他の「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
		2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
	<p>◎地域研究センター：年1回の地域研究センター委員会での意見交換等に限らず、4センター長の間でより良いコミュニケーションを実現する。</p> <p>1 アメリカ研究センター：刊行物Nanzan Review of American Studiesの査読基準の強化を考察する。</p> <p>2 ラテンアメリカ研究センター：刊行物<i>Perspectivas Latinoamericanas</i> 査読に関して、編集にあたるセンター員にかかる負担軽減を検討する。</p> <p>3 ヨーロッパ研究センター：刊行物『ヨーロッパ研究センター報』へのセンター研究員の投稿を増やす。</p> <p>4 アジア・太平洋研究センター：特定地域を超えたより広いアジア・太平洋を対象として、共通性、普遍性のあるテーマの研究、講演会を充実させる。</p>	<p>◎地域研究センター：年1回、4研究センター長でZoom会議を開催する。</p> <p>1 アメリカ研究センター：刊行物Nanzan Review of American Studiesで特殊イシューを実施する。</p> <p>2 ラテンアメリカ研究センター：刊行物<i>Perspectivas Latinoamericanas</i> の査読・編集作業を改善する。</p> <p>3 ヨーロッパ研究センター：センター研究員の投稿を適切に促すアナウンスを行う。</p> <p>4 アジア・太平洋研究センター：センター会議等の機会を利用して、センター研究員相互の意見交換を促す。</p>	<p>◎地域研究センター：地域研究センター長会議の第1回をZoom会議で実施（2022年10月4日）し、目標を達成した。</p> <p>1. アメリカ研究センター：Nanzan Review of American Studies44号の公刊のために一般論文および特集イシュー論文の投稿を依頼し、査読と編集手続きを行った。</p> <p>2. ラテンアメリカ研究センター： <i>Perspectivas Latinoamericanas</i> の査読・編集作業の改善に向けた検討・議論を開始するに留まった。</p> <p>3. ヨーロッパ研究センター：センター会議やメールを通して積極的にアナウンスしたが、例年同様の論文投稿数となる予定である。</p> <p>4. アジア・太平洋研究センター：2022年5月19日（木）17:30～19:00 講師：稲垣 文昭氏（秋田大学大学院国際資源学研究所教授） 演題：「中央アジアのエネルギー問題：対立から協力へ」</p> <p>2022年7月12日（火） 13:20～15:00 講師：小島道一氏（アジア経済研究所新領域研究センター上席主任研究員） 演題：「海洋プラスチック問題とアジア」</p> <p>2022年11月25日（金） 15:30～17:45 講師：岡本 隆司氏（京都府立大学教授） 柳原 正治氏（放送大学特任名誉教授・九州大学名誉教授） 司会：山田 哲也氏（南山大学総合政策学部教授） シンポジウム「19世紀における国際社会の拡大と東アジアー日本と中国の受容と抵抗」</p>	60%	<p>◎地域研究センター：各センター長との情報交換は会議の開催によって順調である。</p> <p>1. アメリカ研究センター：12月の時点では、44号の公刊手続きはほぼ完了している。</p> <p>2. ラテンアメリカ研究センター：投稿数および掲載論文の質の維持を考慮し、今年度の<i>Perspectivas Latinoamericanas</i> の刊行は見送らざるを得ず、査読・編集作業がそもそも発生しなかったため。</p> <p>3. ヨーロッパ研究センター：例年同様の投稿希望数であり、投稿数の増加にまでは至らなかった。</p> <p>4. アジア・太平洋研究センター：例年に比べて講演会の回数が少ない。とくに昨年、一昨年開催したシリーズ講演会（2020年度はシリーズ「朝鮮半島を俯瞰する」全6回、2021年度はシリーズ「中国と向き合う」全5回）を実施できなかった。その一方でコロナ以降実施できなかった対面のシンポジウム（オンラインを併用するハイブリッド方式）を開催することができた。</p>	<p>◎地域研究センター：引き続き会議開催と共にセンター長同士のコミュニケーションを促進する。</p> <p>1. アメリカ研究センター：引き続きNanzan Review of American Studiesの査読基準を強化することを課題とする。</p> <p>2. ラテンアメリカ研究センター： <i>Perspectivas Latinoamericanas</i> の第19・20合併号の2024年度刊行に向け、引き続き査読・編集作業の改善を図りつつ、関連機関・研究者に対し、更なる投稿の呼びかけを行う。</p> <p>3. ヨーロッパ研究センター：引き続き『ヨーロッパ研究センター報』への投稿数を増やすことを課題とする。研究会・講演会が次第に実施可能になってきたので、講演会を担当した先生に原稿を依頼して投稿数を増やし、研究雑誌を充実させる。</p> <p>4. アジア・太平洋研究センター：個別の講演会、研究会を企画すると共に、シリーズ講演会を企画する。また、コロナの状況を踏まえつつ、対面での研究活動の活発化を目指すと共に、オンラインのメリットを活用して、対面式、ハイブリッドなどの形態で研究会、講演会、シンポジウムを企画、実施していく。</p>	<p>地域研究センター同士の連協を進めていること。</p>

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

人間関係センター

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	II. ウィズ・コロナ／ポスト・コロナに向けて VIII. 社会貢献と各種連携の強化 地域や社会の発展へのさらなる貢献に向けた、オンラインによる公開講座の将来構想	2022年度 ラボラトリー方式の体験学習の講座は従来、対面で行われてきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年度と2021年度はオンラインで実施された。2021年度には、公開講座の将来構想として、従来のラボラトリー方式の体験学習の講座は対面に戻し、オンラインにおける人間関係を想定した講座（以下、「オンライン新講座」）のプログラムを検討していくことが合意された。2023年度からオンライン新講座を開始できるよう、2022年度にはオンライン新講座のプログラム内容を検討・設計していく。	第2回センター会議（9月）、および第5回運営委員会（10月）において、 オンライン新講座を含めて2023年度の公開講座 のあり方を検討した。 ラボラトリー方式の体験学習のオンライン新講座は、平日に開講される予定で準備中である。 なお、引き続きオンラインで実施する講座もある。	2022年12月中旬時点 90%	2022年度内に、オンライン新講座のプログラム内容を検討・設計していくことを予定していたが、その通り担当者も含め大枠を決めることができた。	プログラム内容については、担当者が中心となって検討を深めていく予定である。	2022年度 社会貢献としての公開講座を実施していること。 オンラインと対面の双方で講座を設け双方の特徴を活かす取り組みをしていること。
その他の「課題」	共同研究の推進による本の出版	2022年度 人間関係を体験から学ぶプロセスに関する本の出版を目指して、これまで定例研究会においてセンター研究員による議論を深めてきた。2022年4月の時点で、本の構成案（各章の執筆者および概要）がまとまりつつある現状である。執筆者（センター研究員）からの原稿提出、そして、編集作業を行っていく。	『人間性豊かな関係を育む体験学習： 学び方としてのラボラトリー方式の体験学習』（仮題）の概要は、既にセンター内で合意されている。この出版に向けて、既にセンター研究員に執筆依頼がおこなわれ、 各著者が分担して執筆作業 を進めている。1月が初校の提出期限である。	30%	執筆依頼がなされ、各著者が執筆作業を進めている。原稿が出そろってからも、じっくりと検討をしながら編集作業を進める必要があり、まだかなりの時間を要すると考えられる。次年度にかけて、作業を進めていく。	原稿の提出が完了した後、2024年度の公開講座参加者に届けられるように、編集作業を進めていく予定となっている。	2022年度 共同研究の推進による本の出版において、分担執筆を進めていること。

人類学博物館

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	2022年度の学長方針においては、人類学博物館についての言及はなかった。しかし、過去の学長方針から、人類学博物館に対しては 社会連携 において一定の役割を果たすことが期待されているものと認識しており、より広範な対象との多角的な連携が実現できるよう、 中期的な計画（5年程度）の策定 を検討する。	2022年度 2022年度より、状況を見ながらではあるが、博物館の活動をコロナ以前の状態に戻していく（ただし、当面土曜日の閉館はイベント等開催時に限定する）。その中では、企画展の開催や、人数を制限した上での一般および学校団体の受け入れも再開する。また、コロナ禍で博物館からの オンラインでのコンテンツの提供 が進んだこともあり、2022年度には博物館ボランティアと共同で「博物館・美術館おでかけガイド（仮称）」「考古学おでかけガイド（仮称）」を作成して、コロナ禍で定着した マイクロ・ツーリズム に寄与する。なお、博物館講座、ボランティア活動、企画展のギャラリートーク等について、引き続き 対面とオンラインとのハイブリッド形式 で実施していく。 この他、様々な活動主体との連携の方法を探っていく。 なお、これらの活動に対する中期的な到達目標を設定し、5年程度を目途に外部評価を実施する。	2022年度には、博物館講座・名大博物館との連携講座（いずれもハイブリッド開催）、明治大学博物館との連携事業、名城大学附属高等学校との学習連携、学校団体の見学等を再開し、2021年度より再開した職場体験および他大学の博物館実習の受け入れについても引き続き行っており、人数制限は設けながらも、ほぼコロナ以前の状況に近づいてきた。 一方、コロナ禍で始めた「おでかけガイド」の遺跡巡りと博物館・美術館の案内が博物館のHP上で公開されている。これは博物館ボランティアの活動を再開し、共同で現地踏査した成果である。	2022年12月中旬時点 90%	2022年度の計画として挙げたものについては、ほぼ達成できている。ただ、コロナ禍の影響で来館者数・来館時の行動に制約を設けることもある。今後は様子を見ながら、そして来館者及び博物館スタッフの安全を確保しながら、コロナ以前の活動に戻し、また、そこに新たな活動を加えていきたい。	新型コロナウイルス感染症の状況による。	2022年度 コロナ以前の活動と新たな活動の同時展開を図る取り組みを進めていること。

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

教職センター

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」 その他の「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
		2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
	<p>キャリア支援の充実 教職センター教員や 非常勤相談員、 ティーチングアシ スタントによるキャ リア支援が、日常 的に 行われている。ま た、南友会と共催 の 研修会も、定期 的に 開催されている。教 員への採用は、履 修 者数が頭打ちの現 状 ながら、一定の実 績 を残している。20 20 年度の修了者数は 83 名であり、この う ち、教職従事者は 中 学校14名、高等 学 校 14名（非常勤含 む） であ った。 (2021年度につ い ては 集計中) なお、キャリア支 援 のために設置し て いる非常勤相談 員 の 安 定 的 な 人 材 確 保 に 向 け て、2021年度 中 に 待 遇 を 改 善 で き た。</p>	<p>引き続き、充実したキャリア支援を提供していく。学生有志の団体であるKONの活動も、非常勤相談員と連携して積極的にサポートしていく。</p>	<p>南友会共催研修会、KONの活動は、問題なく実施できている。キャリア支援の新たな方策として、日本英語検定協会との連携により、教員採用試験受験希望者に対する英検検定料助成制度を開始した。</p>	80%	<p>過去2年間中止していた学内活動を再開した。年度末に教員採用試験模試の学内受験も再開する予定である。ただし、教職センターの利用率は回復していない。</p>	<p>教職センターの各種事業を学生に周知する必要がある。</p>	<p>教職キャリア支援について、教員、非常勤相談員、ティーチングアシスタント、南友会、学生有志団体とが連携した運営体制を構築していること。</p>
学長方針「課題」	<p>V教育・研究 1 コ ロ ナ 禍 に お け る 教 育 ・ 研 究 の 柔 軟 な 対 応 本 年 度 も 引 き 続 き、 オ ン ラ イ ン 授 業 と 対 面 授 業 と の 併 用 が 続 く と 予 想 さ れ る。 こ の 2 年 間 に 及 ぶ 授 業 実 践、 そ し て FD 会 等 を 通 じ た 議 論 で、 授 業 形 態 の 変 化 へ の 対 応 を 進 め て き た。</p>	2022年度	2022年12月中旬時点				2022年度
		<p>授業形態についてはここ2年間でノウハウが蓄積されており、状況に応じた柔軟な対応が可能となってきた。教職科目では対面授業を重視しつつも、適宜オンライン授業、ハイブリッド授業で対応する。</p>	<p>教職センター開講科目では、対面授業を全面的に実施しつつ、実習科目については学生および実習校の状況に応じて柔軟に対応した。</p>	80%	<p>FD会等で授業実践報告を行い、各科目の実施状況を確認した。</p>	<p>引き続き、状況の変化に注意し柔軟に対応する。</p>	<p>オンライン授業実施に柔軟な対応をしていること。</p>

2022年度自己点検・評価報告書 点検・評価結果

体育教育センター

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	学長方針II「ウィズコロナ/ポストコロナに向けて」について、体育教育科目は対面による実技指導を基本とするが、オンライン教育を導入する際の、より良い講義形態を検討する。	2022年度 昨年度から体育教育センター所属教員は日常的に運営について連絡を取り合い、「適正な教育手法の確立」に向けて議論を続けており、コロナ禍の状況に応じて対面・オンラインの切り替えを柔軟に行ってきた。その経験を踏まえ、オンラインを有効活用した、より良い講義形態を模索することが望まれるため、今年度も引き続き検討を続ける。	体育教育センターでは過去2年間にわたり、必修科目である基礎体育A,Bで実習に加えて オンデマンド学習 を併用してきた。これにより1度の実習を受講する学生数を半減させ、感染拡大リスクを低下させてきた。一方で、来年度以降の完全実習化に向けて、使用禁止となっていた体育センター更衣室の開放などの移行準備を進めている。	75%	体育教育センターの授業は実技が基本となっており、将来的なオンライン教育の導入については慎重な検討を要する。現在はコロナ禍の感染リスクを低減する措置をいかに講じるかという観点からの検討に重きを置いている。その成果として、体育センター更衣室の開放に一定の目的を立てることができた。この点を評価して75%とした。	より長期的な視点から、ポストコロナにおける体育実技のオンライン活用を検討する必要がある。近年ではIT機器の有効活用が重要性を増しており、体育の実技科目での意義について検討することが必要である。この点については今年度は十分な達成はできていないため、次年度以降の課題となる。	2022年度 実習とオンデマンド学習を併用してきたこと。体育実技のオンライン活用を課題としていること。

国際センター

課題		P	D	C		A	内部質保証委員会 記入欄
・学長方針「課題」 ・上記以外「課題」	課題の概要	計画（300文字以内）	実施内容・実績	達成率	評価の理由	課題・対処	点検・評価結果 (他の組織に展開すべき事例)
学長方針「課題」	大学の世界展開力強化事業（米国）終了後のNU-COILプログラムの発展的継続	2022年度 2018年度から展開してきたNU-COILプログラムは、2022年度末で5年間の文部科学省補助事業としては終了を迎える。補助事業終了後のプログラムのさらなる発展に向けて、同事業により新設した特色ある取組は継続しつつ、各学部や研究科におけるCOIL型授業の拡充を国際センターとして支援する。また、CJS Online Café「和」や、Modern Japan Discussion Tableなどのオンライン交流の枠組みを継続し、本学が世界的COIL教育のハブへと発展するよう海外協定校、協力機関、IFCUなどとの連携を深める。	今年度のCOIL型授業は、開講予定も含めて、大学全体で47科目となった。学部主催短期留学プログラムとCOIL型授業を組み合わせた取組も広がりを見せている。また、留学生の実渡航を伴う派遣・受入れ再開後もオンライン交流を継続した。プログラムの一つである、Global Chit Chatには、日本人学生169名、海外学生261名（のべ）の申込みを得た。COIL教育の世界的ハブになるための動きとしてIFCU総会に、学長および国際センター事務室長が出席し、COIL型授業での連携についてIFCU事務局と折衝をした。	90%	COIL型授業は科目数の増加とともに教員間で認知の広がりや経験の蓄積が得られており、補助事業終了後への自走化に向けた基盤が整いつつある。オンライン交流は、運営方法や周知など運用面が確立されている。海外に向けた情報発信の足掛かりとなっており、海外協定校の本学認知度向上に貢献している。	COIL型授業は、広がりを見せているものの、COILによる教育効果が見込まれる潜在的な科目を探索し、さらなる拡大に向けた取組が必要である。FD講演会やシンポジウム、事例発表などを通じて、教員の認知度をさらに向上させる。 量的な拡大に教育の質も伴うように、質保証の枠組みやルーブリックのさらなる議論 を行っている。	2022年度 COIL型授業について、質保証の枠組みやルーブリックのさらなる議論を行っていること。
学長方針「課題」	コロナ禍における学生のモビリティ促進	2022年度 新型コロナウイルスの影響で停滞していた学生モビリティを回復させるために、学生派遣・受入れともに学生が留学に魅力を感じる情報発信やプログラムを展開する。派遣では、文部科学省の「SIPS」プロジェクト（先輩学生による留学支援）と連携する「NaSIP」を有効活用する。コロナ禍で実際に留学した先輩学生が留学の魅力を発信し、後輩学生の不安を解消するための情報提供などを行う活動をするほか、特任教員による留学アドバイジングなど学生に寄り添った支援を展開する。受入れでは、別科に新設したMJPや、受入れ交換留学科目等履修生制度でのさらなる留学生獲得を目指す。	NaSIPは留学から帰国した先輩学生3名により活動を展開し、3回の説明会等イベントを開催した。学生の提案で、学生による留学希望者への相談会も試行している。学生の目線に立った情報発信のため、 Instagramでの発信 も活用し、900名弱のフォロワーを得た。発信は、留学希望の日本人学生向けだけでなく、受入れ留学生目線での英語発信も展開している。特任教員によるアドバイジングは募集枠がすぐに埋まる盛況ぶりであり、学生のニーズにこたえている。別科MJPは2022年秋季学期、2023年春季学期で18名の出願を得た。受入れ交換留学科目等履修生の受入れ実績はなかった。	85%	2023年度の秋派遣交換留学には99名の出願があり、コロナ前の水準に戻りつつある。また、受入れ留学生は別科出願が、2022年秋季学期で162名、2023年春季学期で106名で、コロナ前を大幅に上回る出願を得た。モビリティ促進の施策が有効に機能している。受入れ交換留学科目等履修生は実績がないものの、受入れに関する問い合わせが複数大学から来ており、確実に認知度は高まっている。	NaSIPは有効に機能している一方、活動は学生の主体性に一定程度依存しており、継続的にかかわる学生を確保することが課題となる。留学中や留学予定の学生への本活動に対する認知を説明会やイベントでの説明を通じて高める。別科MJPおよび受入れ交換留学科目等履修生への認知をさらに高めるため、 WebページやSNSを有効活用し 、プログラム参加学生の声を載せるなど魅力が十分に伝わるよう工夫する。	2022年度 SNSを用いた広報を進めていること。認知を高めるため、さらにWebページやSNSの有効活用を検討していること。